第１４号様式（第１７条関係）

特定非営利活動法人又はＮＰＯ法人○○○○と記載する（定款と一致させる）

提出書の提出年月日を記載する

年　　月　　日

大分県知事　殿

（合併しようとする特定非営利活動法人（甲）の名称）

代表者氏名

電話番号

（合併しようとする特定非営利活動法人（乙）の名称）

代表者氏名

電話番号

合併認証申請書

　下記のとおり合併することについて、特定非営利活動促進法第３４条第３項の認証を受けたいので、申請します。

記

合併後存続又は設立する法人名

１　（　　　　　　　　）特定非営利活動法人の名称

２　代表者の氏名

合併後存続又は設立する法人の理事（理事長）の氏名を記載する

３　主たる事務所の所在地

合併後存続又は設立する法人の町名及び番地まで記載する

４　その他の事務所の所在地

合併後存続又は設立する法人の町名及び番地まで記載する

５　定款に記載された目的

合併後存続又は設立する法人の定款の記載と完全に一致させる

（備考）

１　（　　　　　　　　）の部分には、合併の態様に応じて「合併後存続する」又は「合併によって設立する」を記入すること。

２　３及び４には、事務所の所在地の町名及び番地まで記載すること。

３　申請書には次に掲げる書類を添付すること。

(1)　合併の議決をした社員総会の議事録の謄本[１部]

(2)　定款［２部］

(3)　役員名簿（役員の氏名及び住所又は居所並びに各役員についての報酬の有無を記載した名簿）

［２部］

(4)　各役員が法第２０条各号に該当しないこと及び法第２１条の規定に違反しないことを誓約し、並びに就任を承諾する書面の謄本（就任承諾及び誓約書の写し）[１部]

(5)　各役員の住所又は居所を証する書面[１部]

(6)　社員のうち１０人以上の者の氏名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）及び住所又は居所を記載した書面（社員のうち１０人以上の者の名簿）[１部]

(7)　法第２条第２項第２号及び法第１２条第１項第３号に該当することを確認したことを示す書面

（確認書）[１部]

(8)　合併趣旨書［２部］

(9)　合併当初の事業年度及び翌事業年度の事業計画書［２部］

(10)　合併当初の事業年度及び翌事業年度の活動予算書［２部］